

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		「Zero Energy & Infinite Networks」プロジェクトコンソーシアム				
提案プロジェクト名		「Zero Energy & Infinite Networks」プロジェクト				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	候補地検討委員会に対する財政支援	候補地は全国から選定します。その候補地選定において、有識者への謝礼や調査費等の財政支援をお願いします。			(2)検討委員会による候補地評価	
2	候補地詳細検討会に対する財政支援	候補地におけるタウンミーティングやワークショップの実施、インターネットによるアンケートの実施、BIMによる設計などに財政支援をお願いします。			(3)候補地詳細検討会の設置	
3	新技術開発に対する財政支援	ゼロエネルギー都市開発にあたっての新技術開発に対する財政支援をお願いします。			(4)ゼロエネルギー都市技術開発	
4	水素エンジン改造補助金	ゼロエネルギー都市においてはR水素を中心とした社会です。既存のガソリンエンジンを水素エンジンに改造する場合の補助金の支出をお願いします。			(4)ゼロエネルギー都市技術開発	
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	事業主体に対する資金の貸付	住民参加による民間共同企業体をその都市の運営主体としたいと考えておりますが、都市開発にかかる資金が不足することが予想されます。資金の貸付等をご検討ください。			(5)ゼロエネルギー都市事業主体	
2						
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
			根拠法令等	制度の所管・関係官庁		
1	建築基準法の特例措置	ゼロエネルギー都市においては独自のルールに基づく建築用途制限が実施されます。その特例を認めてください。	建築基準法	国土交通省	(5)ゼロエネルギー都市事業主体	
2	医療滞在型ビザの発行緩和	ゼロエネルギー都市においては観光+高度医療が第二の産業です。それには外国人に対しての速やかなビザ発行が必要。	旅券法	外務省	(6)ゼロエネルギー都市管理運営	
3						
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	スーパーコンピュータの利用	ゼロエネルギー都市に必要な技術開発にはスーパーコンピュータの利用が必要です。国所有のスーパーコンピュータを利用させてください。			(4)ゼロエネルギー都市技術開発	
2						
3						
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
			税目			
1	管理運営企業体に対する税制優遇	ゼロエネルギー都市においては、CO2がほとんど出ず環境にやさしい都市です。そこに暮らす住民に対しての税制優遇措置をお願いします。			(6)ゼロエネルギー都市管理運営	
2						
3						
② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1						
2						
3						

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に「別紙 事業内容書あり」等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。